

平成28年度事業報告書

（ 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成28年度における我が国の経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いておりましたが、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠き、依然として不透明な状況で推移しました。また、金融政策の一環として導入されたマイナス金利政策により資産運用環境はかつてない厳しい状況が続きました。

このような経済状況の下、当組合では、『中小企業を守る』を使命とし、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 中小企業の大黒柱 休業支援共済及び生命医療共済（シニア選択緩和型）を重点募集制度と位置付け共済代理店との連携でマーケットを再開拓し、募集拡大を図る。
- ② 傷害補償共済、業務上災害共済の推進で積極的に新規法人事業所契約の増加を目指す。
- ③ 共済代理店のイベント等と更に連携して共済獲得強化月間を実施し、新規契約の獲得と取扱保有契約の維持増強を図る。
- ④ 新規共済代理店開拓によるさらなる共済募集網の拡充に努める。
- ⑤ 金融機関との連携を強化し新規マーケットの開拓を図る。
- ⑥ 福祉振興財団の実施する各種事業を活用し、新規共済見込み先の拡大を図る。
- ⑦ 保有契約の純増に向け、既契約先（総代・大口契約先等）に対し、訪問活動を徹底することで保有契約の解約防止を図る。
- ⑧ 職員研修制度の充実を図り、営業力の一層の強化を図る。
- ⑨ 業務の改善を図り、経営効率の向上に資するため、契約事務手続きの改善及び効率化を目指す。
- ⑩ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、今年度も重点募集制度として取り組んだ中小企業の大黒柱「休業支援共済Ⅱ」及び生命医療共済（シニア選択緩和型）について、共済代理店と連携した募集拡大を図りました。

これらの販売にあたっては、さらに推進を図るため「共済代理店会議」において、各代理店における共済推進実績について、共済獲得に至った事例等を交えて報告するとともに、『シニアガード』を推進するにあたって、募集人のセールストークをロールプレイング形式にて発表説明し、共済代理店の募集力の強化に努めました。

当組合の保有契約件数において7割強を占める 傷害補償共済および業務上災害共済の推進については、保障の見直しや充実、新たに雇用した従業員の追加加入等、保有契約の維持増強を引き続き図るとともに、新規契約による保有の拡大を目指すべく、商工団体を始めとする、各関連団体と連携した共済推進を図りました。

共済代理店と連携した「共済獲得強化月間」による契約の獲得については、各代理店のこれまでの協力状況や、共済担当者の注力度合に応じて、各共済代理店ごとにイベント等と連携した共済獲得強化月間（キャンペーン）・獲得目標の設定を行い、全代理店の稼働を目指し活動した結果、新規契約の他、共済制度保障の見直し・充実や新たに雇用した従業員の追加加入等、契約の獲得に至っております。

新規共済代理店の開拓については、3代理店にとどまりましたが、県内広域で募集ができる代理店等の新設に至っております。

金融機関との連携強化については、新規マーケットの開拓に向け、ご紹介いただいた事業所への訪問活動を実施した結果、大口契約先を中心に新規契約の獲得に至っております。

福祉振興財団との連携については、平成28年度実施の「産業ナビ大賞」へ応募された事業所に対する訪問活動を実施するとともに、産業ナビ掲載企業の開拓等を活用することで共済契約に結び付けました。

保有契約の純増に向けた解約防止については、お客様とのコミュニケーションに努めました。十分な状況には至っておりません。

職員に対する教育研修・サポート態勢の充実については、昨年から引き続き、商品知識や周辺知識等の多面的な研修を積極的に実施したこと、社内における資格取得支援制度及び外部研修制度を充実させたことにより、営業力の向上に努めました。

また、経営効率の向上を図るための取り組みとしては、共済推進活動に伴う事務負担を軽減し、活動の効率化を図るべく、現行運用の再検証及び見直しを経て契約事務手続きの改善を行いました。

この結果、平成28年度の収支は、収入共済掛金6億7,849万円、これに再保険金、再保険手数料等を加えた事業収益合計では11億5,903万円となり、支払共済金2億7,397万円、これに再保険料、事業費等を加えた事業費用合計は11億5,451万円、差引きでの事業総利益は451万円、税引き後の当期純利益は105万円となっております。

2 事業実績の概況

契約の獲得状況といたしましては、まず「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約等の影響もあり、被共済者数で前年度比95.2%の21,405人、収入共済掛金では前年度比94.1%の4億3,592万円となりました。

「業務上災害共済」につきましても、大口契約事業所の解約等の影響があり、被共済者数で前年度比90.6%の6,242人、収入共済掛金では前年度比94.1%の7,361万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、70歳まで加入年齢を上げた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行いました。被共済者数で前年度比99.7%の4,753人、収入共済掛金では前年度比96.3%の7,631万円となりました。

中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」につきましては、獲得努力の結果、「休業支援共済」は、被共済者数で前年度比120.7%の1,465人、収入共済掛金では前年度比113.3%の4,819万円となり、また、「傷害共済制度」は、被共済者数で前年度比107.9%の1,871人、収入共済掛金では前年度比106.5%の1,716万円となりました。

発売2年目を迎えた、生命医療共済（シニア選択緩和型）につきましては、総代をはじめとする皆様からの多大なるご支援に支えられ、被共済者数で前年度比180.8%の922人、収入共済掛金では前年度比378.4%の2,728万円となりました。

【 総 括 表 】

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比
年度末被共済者数(人)	36,658	37,600	97.5%
収入共済掛金額(円)	678,498,200	686,633,920	98.8%
共済金支払金額(円)	273,978,496	235,712,438	116.2%
共済金支払率	40.4%	34.3%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績818.0%に対し、平成28年度は888.0%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【支払余力比率算出式】

$$\frac{\text{支払余力の総額} \quad 287,536,391 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額} \quad 64,759,220 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 888.0\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 神奈川県経営者福祉振興財団との業務提携の状況

平成19年5月に、神奈川県経営者福祉振興財団（以下「福祉振興財団」という。）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、福祉振興財団が実施する中小企業支援事業（産業ナビをはじめとする各種事業）を活用し、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現に貢献しております。

5 生命保険の募集に関する業務の状況

平成26年9月よりアクサ生命保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ同行募集等の深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

6 損害保険の募集に関する業務の状況

平成27年10月より東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している損害保険の募集に関する業務については、当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供していくことで、組合員の福利厚生さらなる向上を図っております。

7 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
資 産 合 計	520,508,265	501,087,417	509,290,119
純 資 産 合 計	224,356,366	217,473,980	206,559,913
事業総利益金額	13,093,438	15,214,692	31,900,963
当期純利益金額	6,282,486	12,482,167	23,813,475

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成28年度通常総代会

日 時	平成28年6月24日(金) 午後2時15分
場 所	横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル「メルヴェーユ」
出席総代数	118人(本人出席70人、委任状出席48人)
出席理事・監事	出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案	平成27年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	平成28年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	定款一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	共済規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第7号議案	役員選出に関する件 (原案どおり承認)
第8号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

平成28年度第1回理事会

日 時 平成28年6月8日(水) 午前11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事8人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 平成27年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成28年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 定款一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 平成28年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
第6号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

平成28年度第2回理事会

日 時 平成29年2月2日(木) 午後3時30分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 育児・介護休業等に関する規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)
報 告 平成28年度第3四半期末事業概況報告

3 組合員の状況

平成28年度末における出資総額は、2,493万5,200円となります。また、平成28年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目	年度 平成27年度末	平成28年度中の異動		平成28年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	7,437	284	450	7,271
出資口数(口)	247,212	5,500	3,360	249,352

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目に含む。

4 役員の状況

(1) 役員の氏名【平成29年3月31日現在】

役職	氏名
理事長	宇田川 一彦
専務理事	國 弘 伸 一
常務理事	岩 瀬 育 一
同	吉 野 博 史
理事	西 村 直 樹
同	大 向 俊 明
同	山 口 宏
同	清 水 義 博
同	金 城 浩 司
同	中 山 いその
監事	藤 島 進
同	手 島 康 博
同	磯 村 共 庸

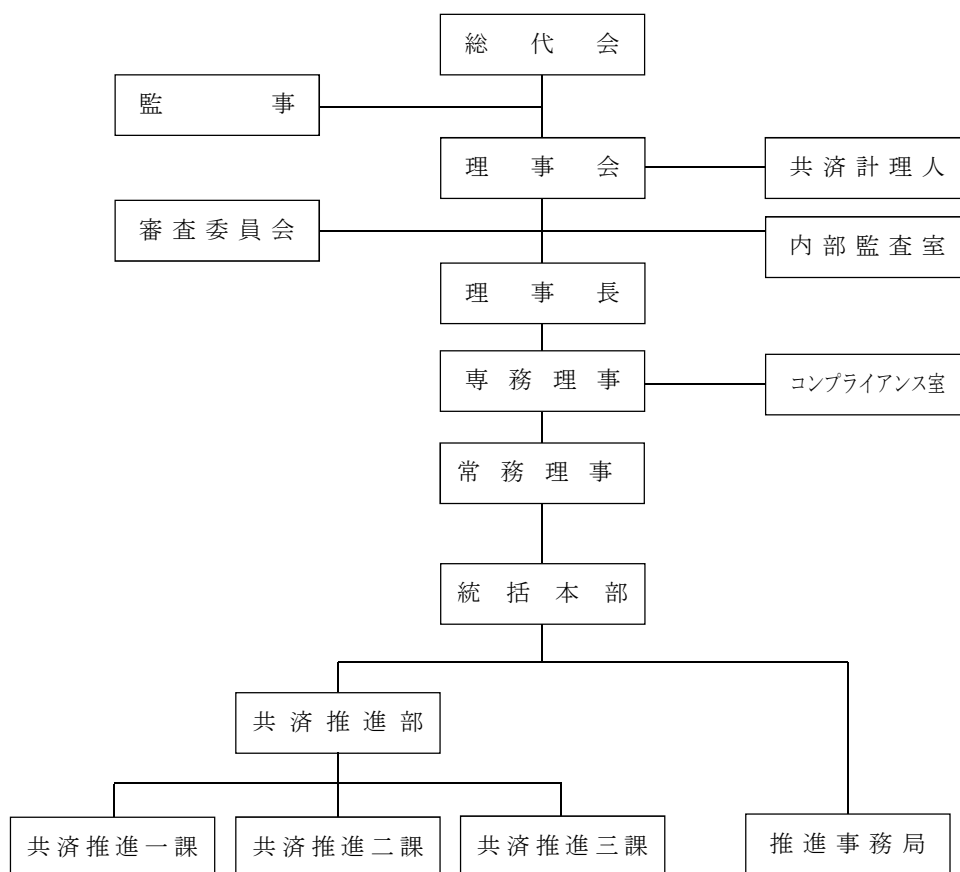
(2) 辞任した役員の氏名

役職	氏名
理事	大 植 正 一

5 職員の状況

項目 \ 年度	平成27年度末	平成28年度中の増減		平成28年度末
		増加	減少	
職員数(人)	21	0	4	17

6 業務運営の組織図



【平成29年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目	年度 平成27年度末	平成28年度中の増減		平成28年度末
		増加	減少	
共済代理店数	100	3	1	102

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

No.	商号、名称又は氏名	所在地	種別
1	一般財団法人ハートステーション	横浜市中区住吉町 6-76-3	A
2	一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会	横浜市金沢区福浦 1-5-2	A
3	佐久間隆弥税理士事務所	大和市中中央 4-2-6 ブリランテ大和 401	A

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
平成28年7月25日	定款変更認可	神奈川県知事
同	共済規程変更認可	

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成28年4月27日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
同年7月12日		
同年12月15日		
平成28年7月11日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同	共済計理人の意見書及び附属報告書提出	
同年8月31日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
平成29年3月22日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南 労働基準監督署

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		219,090
2. 預 金		338,689,233
横浜銀行 県庁支店 普通預金	307,516,536	
商工中金 横浜支店 普通預金	18,311,535	
ゆうちょ銀行 普通預金	12,861,162	
3. 未収共済掛金		746,240
4. 再保険貸		89,936,669
5. 貯 蔵 品		2,698,202
6. 前 払 費 用		1,458,732
7. 未 収 金		56,775,115
8. 立 替 金		32,320
9. 連 合 会 貸		134,920
流 動 資 産 合 計		490,690,521
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		7,856,765
器 具 備 品	503,964	
車 両 運 搬 具	875,927	
付 属 設 備	1,391,101	
リ ー ス 資 産	4,944,240	
一 括 償 却 資 産	141,533	
2. 無 形 固 定 資 産		12,174,670
ソ フ ト ウ ェ ア	12,174,670	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		2,268,506
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	2,146,350	
保 険 積 立 金	12,276	
リ サ イ ク ル 預 託 金	9,880	
4. 外 部 出 資 金		15,030,200
神奈川県中小企業団体中央会	30,000	
神奈川県中小企業共済協同組合	200	
中小企業福祉共済協同組合連合会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		37,330,141
III 繰 延 資 産		252,500
繰 延 資 産	252,500	
繰 延 資 産 合 計		252,500
資 産 合 計		528,273,162

負債の部	金額	
I 流動負債	円	円
1. 支払準備金		66,229,154
普通支払準備金	42,469,789	
I B N R 準備金	23,759,365	
2. 責任準備金		98,919,496
普通責任準備金	36,758,449	
異常危険準備金	62,161,047	
3. リース債務		2,825,865
4. 連合会借		1,766,400
5. 再保険借		87,870,777
6. 諸預り金		1,991,145
未払持分	342,300	
職員預り金	1,648,845	
7. 未払費用		13,887,185
8. 未払法人税等		5,135,500
流動負債合計		278,625,522
II 固定負債		
1. 長期リース債務		1,883,805
2. 退職給付引当金		22,135,991
固定負債合計		24,019,796
負債合計		302,645,318

正味資産の部	金額	
I 正味資産	円	円
1. 出資金		24,935,200
2. 法定利益準備金		25,689,400
3. 特別積立金		20,630,000
4. システム積立金		50,000,000
5. 特別危険積立金		30,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期末処分剰余金		67,373,244
当期純利益金	1,057,478	
前期繰越剰余金	66,315,766	
正味資産合計		225,627,844

貸借対照表

平成29年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部		負債及び純資産の部			
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		490,690,521	I 流動負債		278,625,522
現金及び預金		338,908,323	共済契約準備金		165,148,650
現金	219,090		普通支払準備金	42,469,789	
預金	338,689,233		I B N R 準備金	23,759,365	
			普通責任準備金	36,758,449	
			異常危険準備金	62,161,047	
未収共済掛金		746,240	リース債務		2,825,865
再保険貸		89,936,669	再保険借		87,870,777
貯蔵品		2,698,202	諸預り金		1,991,145
前払費用		1,458,732	連合会借		1,766,400
未収金		56,775,115	未払費用		13,887,185
立替金		32,320	未払法人税等		5,135,500
連合会貸		134,920			
II 固定資産		37,330,141	II 固定負債		24,019,796
有形固定資産		7,856,765	長期リース債務		1,883,805
無形固定資産		12,174,670	退職給付引当金		22,135,991
投資その他の資産		2,268,506			
外部出資金		15,030,200	負債合計		302,645,318
III 繰延資産		252,500	I 組合員資本		225,627,844
繰延資産		252,500	出資金		24,935,200
			法定利益準備金		25,689,400
			特別積立金		20,630,000
			システム積立金		50,000,000
			特別危険積立金		30,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期末処分剰余金		67,373,244
			当期純利益金額	1,057,478	
			前期繰越剰余金	66,315,766	
			純資産合計		225,627,844
資産合計		528,273,162	負債及び純資産合計		528,273,162

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 (総 合)

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	268,023,496	共 済 掛 金	632,878,200
特 約 共 済 金	5,955,000	特 約 共 済 掛 金	45,620,000
連 合 会 共 済 掛 金	16,360,320	再 保 険 金	175,666,921
再 保 険 料	356,603,797	再 保 険 手 数 料	166,756,100
事 業 費	384,342,899	受 取 手 数 料	41,792,638
諸 税 負 担 金	67,766	連 合 会 共 済 金	1,518,150
減 価 償 却 費	11,468,721		
退職給付引当金繰入	2,793,707	退職給付引当金戻入	2,225,299
普通支払準備金繰入	42,469,789	普通支払準備金戻入	42,827,010
I B N R 準備金繰入	23,759,365	I B N R 準備金戻入	13,539,413
普通責任準備金繰入	36,758,449	普通責任準備金戻入	36,207,376
異常危険準備金繰入	5,908,632		
事業費用合計	1,154,511,941	事業収益合計	1,159,031,107
事業総利益金額	4,519,166		
事業外費用の部		事業外収益の部	
寄 付 金	20,000	利息配当金収入	7,940
会 館 協 力 金	3,000	雑 収 入	617,172
繰 延 資 産 償 却	30,000		
事業外費用合計	53,000	事業外収益合計	625,112
経常利益金額	5,091,278		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	5,091,278		
税 等			
法 人 税 等	4,033,800		
計	4,033,800		
当期純利益金額	1,057,478		